

第 38 期

明光レポート

2021年9月1日～ 2022年8月31日



「やればできる」の記憶をつくる



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668



はじめに

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は第38期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation(=新結合)により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

第38期は「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を始動し、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

結果として、連結決算で売上高19,674百万円、営業利益1,168百万円、経常利益1,289百万円、親会社株主に帰属する当期純利益974百万円となり、中計初年度は順調なスタートを切ることができました。

第39期は「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」させる年度と位置づけ、社会環境の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいります。



代表取締役社長 山下 一仁

配当・株主優待制度について

当期の1株当たり年間配当金につきましては、22円とさせていただきます。株主優待制度としては、保有株式数及び継続保有年数によりQUOカードを贈呈させていただきました。

来期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を2円増配の24円を予定しております。また、株主優待制度につきましては、保有株式数及び継続保有年数に応じて、QUOカードを贈呈させていただきます予定です。

株主の皆さまには、今後ともご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
Purpose	2
連結業績ハイライト	3
まなびのインフラとしての明光義塾	4
明光ネットワークジャパングループ	5
トピックス	7
資本・配当政策について	9
会社概要	10

Purpose

これからの明光ネットワークジャパンとその先の未来へ
選ばれ続ける企業となるために

予測不可能なVUCAの時代になり、社会は激しく変化しています。特に新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活、価値観、行動様式、社会のシステムを根底から覆しました。教育ビジネスも例外ではなく、私たち明光ネットワークジャパンも否応なしに大きな変化を迫られており、一昨年より“**蛻変の経営**”を推進しています。

このような中、経済合理性を追い求めるだけではなく、私たちはなぜ存在するのか？という企業の社会的存在意義への問いに答えなければ、これからの厳しい環境下で生き残っていきけません。そこで、未来社会に向けた私たちの存在意義、在り方である“Purpose”、行動指針である“Value”、そして“Vision”を策定し、進化の過程である明光ネットワークジャパンとその先の未来のために、改めて進化の向かう先を宣言します。

Purpose

「やればできる」の記憶をつくる

Statement 明光ネットワークジャパンは「自分にYES」を出せる人づくりをします。
新しい“め”を育み、新しきに繋がる記憶と勇気をつくります。
創造性豊かな社会の実現のために、新しい価値を發揮し続けます。

Vision

“Bright Light for the Future”

人の可能性をひらく企業グループとなり
輝く未来を実現する

Values

隣に立つ

前でも後ろでもない。
向き合うでもない。
同じ目線で、
同じ方向を見る。

繋ぐ

点と点を繋ぎ、
新たな結び目を創る。
新結合によって
新価値を生む。

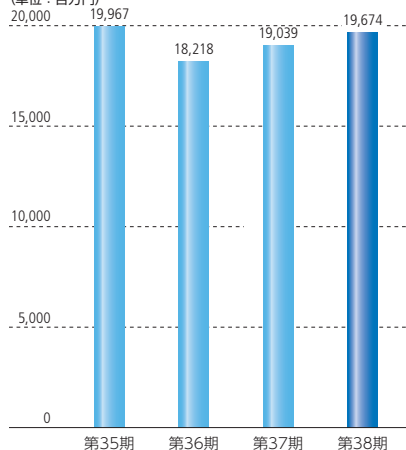
自分にYES

自分にYESを出せる、
自分である。
判断行動する。
社会をつくる。

株式会社明光ネットワークジャパン

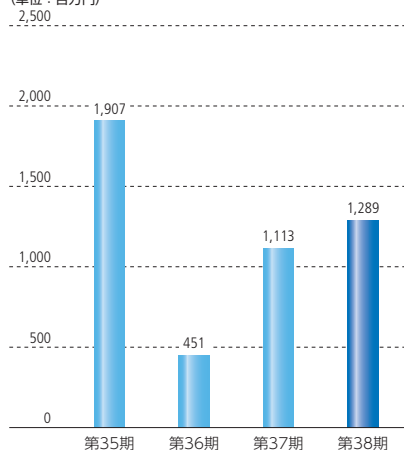
売上高

(単位：百万円)



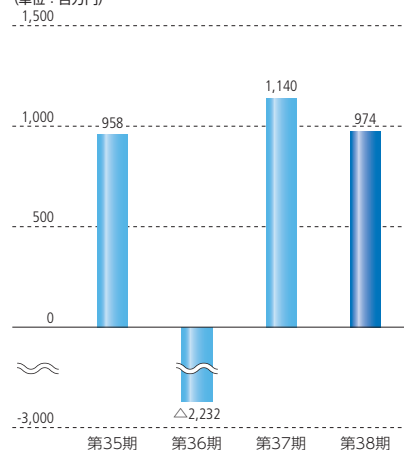
経常利益

(単位：百万円)



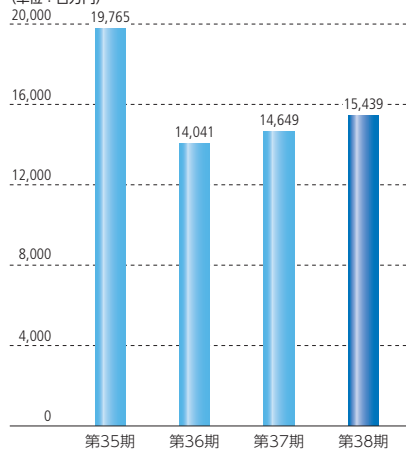
純利益

(単位：百万円)



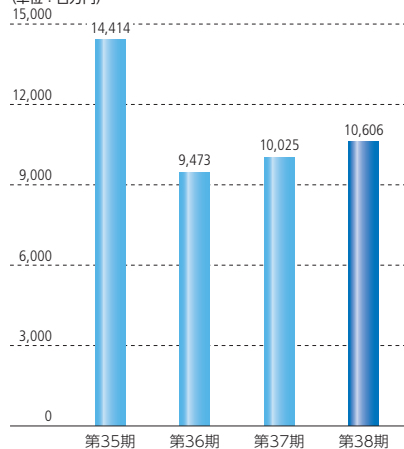
総資産

(単位：百万円)



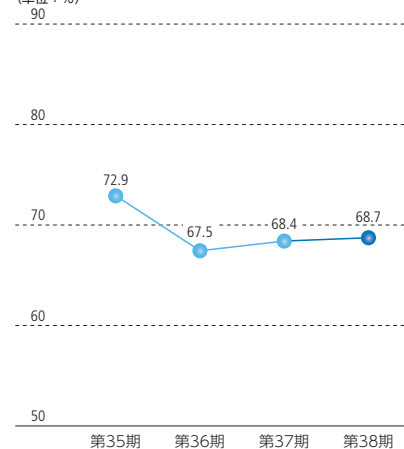
純資産

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



「やればできる」の記憶をつくる

個別
指導

明光義塾



× SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



全国1,775教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

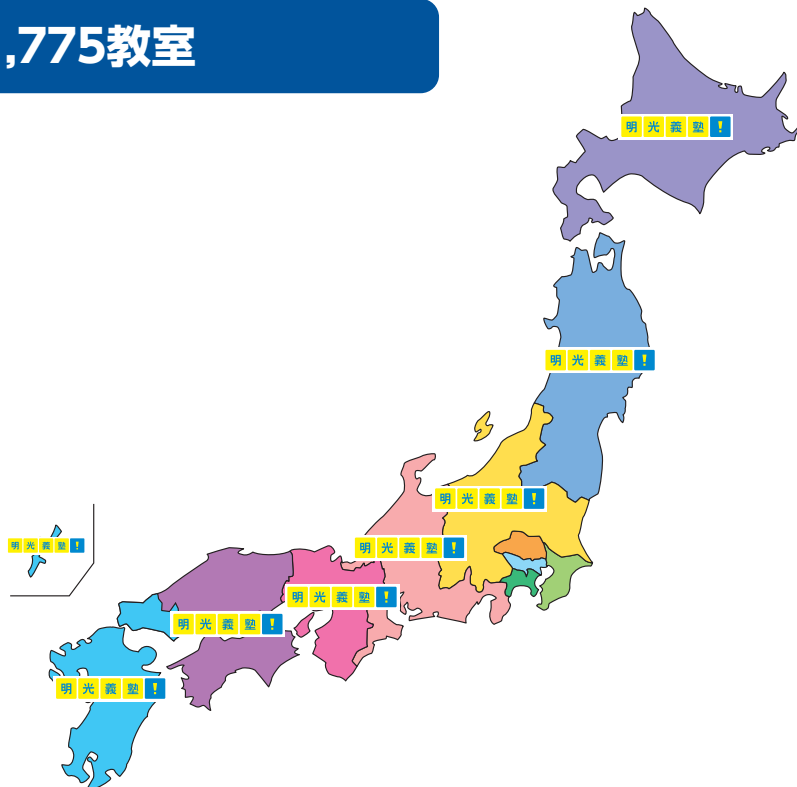
当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、生徒の「考える力」を伸ばす生徒主体の対話型の授業が特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。日本全国で「明光義塾」のネットワークが広がっています。

明光義塾 1,775教室

直営436教室（子会社5社含む）
FC1,339教室

北海道	69教室
東北	142教室
北関東・甲信越	236教室
東京	169教室
神奈川	107教室
千葉	130教室
埼玉	116教室
中部・東海・北陸	264教室
近畿	262教室
中国・四国（山口県除く）	140教室
九州・沖縄（山口県含む）	140教室

2022年8月末現在



学習塾事業



日本初のNo.1 個別指導塾



MAXIS Education

株式会社MAXISエデュケーション

「明光義塾の運営」

連結子会社（100%出資）

K. LINE Co.,Ltd

株式会社ケイライン

「明光義塾の運営」

連結子会社（100%出資）



TOMONI Co., Ltd.

株式会社TOMONI

「明光義塾の運営」

連結子会社（100%出資）

Onelink

株式会社One link

「明光義塾の運営」

連結子会社（100%出資）

COOTH
CORPORATION

株式会社コース・コーポレーション

「明光義塾の運営」

連結子会社（100%出資）

自立学習 RED

AIを活用した
個別最適化カリキュラムで
学ぶ自立学習塾

海外事業

韓国

NEXCUBE Corporation,Inc

「明光義塾」個別指導プログラムの

提供・FC展開

持分法適用関連会社

台湾

明光文教事業股份有限公司

「明光義塾」の運営・FC展開

非持分法適用関連会社

その他事業



明光キッズ

学童保育+習い事+幼児教室

明光サッカースクール

プロコーチが指導する
サッカースクール



子どもたちの五感に触れる出会いを
創造する旅行・イベント事業



明光キッズe

オールイングリッシュの学童保育



バイリンガル講師による
個別英語スクール



子ども専門プログラミング教室

人材事業



MEIKO GLOBAL

外国人
人材紹介・派遣・研修
サービス



明光キャリアエージェント

日本人
人材紹介
サービス



明光スタッフイング

日本人
人材派遣
サービス

しんぷる 保育 しんぷる 栄養士

保育士人材紹介
サービス

栄養士人材紹介
サービス

Simple株式会社

保育士・栄養士人材紹介サービスの運営
連結子会社（100%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社
「JCLI日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社早稲田EDU
「早稲田EDU日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

学習支援事業



株式会社古藤事務所
大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）

DX事業

Go!Good
Digital Communication

Go Good株式会社
マーケティングDX及び
インターネット広告事業
連結子会社（100%出資）

Topic 1 ● デジタルの力で“「やればできる」の記憶をつくる” Go Good株式会社を設立いたしました。

当社は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けて、マーケティングDX及びインターネット広告事業を運営するグループ初の社内ベンチャー企業「Go Good株式会社」を2022年6月30日に設立いたしました。

当社では、新たなデジタル技術を活用し、データを活用した学習塾事業の業務変革を推進すべく情報システム、マーケティング、オペレーション業務のDXに取り組んでまいりました。特にマーケティング業務においては、属性・行動データに基づいて顧客との新規かつ継続的な関係を築き、効率的なデジタルマーケティングを推進してまいりました。

今後、より一層生活者のコミュニケーション及び行動変化がデジタルにシフトしていく中、Go Good株式会社は、デジタルマーケティングの業務に加え、デジタルプロフェッショナル人材の育成、デジタルを活用した新規事業の開発等、教育、働き方、地域など様々な領域で、ワクワクする喜びの新体験をデジタルコミュニケーションで創造するDXの実現を目指してまいります。

当社はDXを最重要戦略と位置づけ、蛻変（ぜいへん）を繰り返しながら、Go Good株式会社とともに、デジタルの力で「やればできる」の記憶をつくる「教育×ビジネス」に取り組んでまいります。

Go!Good
Digital Communication

Topic 2 ● 外国人・日本人の人材・研修事業を展開する 株式会社明光キャリアパートナーズを設立いたしました。

当社は、“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として、社会環境の急速な変化に対応すべく、時代のニーズを見据えたサービスを提供する様々な事業を創造し「人の可能性をひらく企業グループ」に成長することを目指しております。

そのような中で、企業としての持続的な成長のため、教育事業に加え、人材・研修事業の開発と展開を積極的に進めており、2021年9月に、HRソリューション事業部を新設して事業展開を行ってまいりました。この度、「成長戦略の明確化」、「意思決定のスピードの向上」、「コスト構造の最適化」を図るため、人材・研修事業をHRソリューション事業部からスピンオフし、持続的で利益ある成長を実現することを目的に「株式会社明光キャリアパートナーズ」を2022年9月5日に設立いたしました。

株式会社明光キャリアパートナーズは、「世界中の人々のキャリアのパートナーとして、それぞれが目指す、豊かなキャリアの実現を支援する。また、そのことを通じて、日本と世界の企業の更なる発展に貢献する。」を理念とし、外国人・日本人への人材・研修事業を通じて、それぞれの人々のキャリアの更なる発展とボーダレスな活躍に貢献すべく取り組んでまいります。



明光キャリアパートナーズ

当社は、キャッシュフローを重視した事業構造改革を断行し、財務体質の健全性向上に取り組んでまいりました。今後も更に資本効率を重視した上で、中長期の業績目標と均衡した資本・配当政策の基本方針により、環境の急激な変化による短期的な営業利益の変動に左右されない従前以上に安定的かつ継続的な配当政策を実施してまいります。

1. 基本方針

事業基盤の強化及び成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めていくことを基本方針といたします。

2. 資本効率目標

ROE（自己資本利益率）を目標値として、8%以上の確保に努めてまいります。

3. 自己株式買付け方針

事業環境、市場価格への影響、財務状況を総合的に勘案し、柔軟かつ機動的に判断することを基本方針といたします。

4. M&A・アライアンス

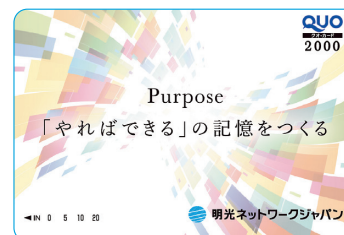
外部資源の有効活用、事業拡大・成長の観点からもM&A・アライアンスを重要な経営手段として位置づけ、レバレッジを含め積極的に実施いたします。

5. 配当政策

基本方針のもと、年間配当性向35%以上を基本として、業績に連動して最適なバランスを勘案した上で決定いたします。また株主優待制度は、毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数並びに継続保有年数により、以下の金額相当のQ.U.Oカードを贈呈いたします。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

継続保有年数 保有株式数	継続保有3年未満	継続保有3年以上※
	100株以上500株未満	500円相当
500株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当

※株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態



- 商号 株式会社明光ネットワークジャパン
- 代表者 代表取締役社長 山下 一仁
- 設立 1984年（昭和59年）9月
- 資本金 9億7,251万円
- 従業員数 1,027名（連結）（2022年8月31日現在）
- 取引銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行みずほ銀行
りそな銀行 三井住友信託銀行
- 本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
- 北海道事務局 〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西2-1-13
NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
- 仙台事務局 〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-2-10
仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
- 名古屋事務局 〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
- 大阪事務局 〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1-11-4
大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831
- 西日本事務局 〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22
第14岡部ビル 5F
TEL 092-471-5700

■ 取締役・相談役・執行役員（2022年11月18日現在）

取締役会長	渡邊 弘毅
代表取締役社長	山下 一仁
専務取締役	岡本 光太郎
取締役	小宮山 大
取締役	谷口 康忠
社外取締役 常勤監査等委員	神坐 浩
社外取締役 監査等委員	青野 奈々子
社外取締役 監査等委員	熊王 斉子
社外取締役 監査等委員	岩瀬 香奈子
相談役	奥井 世志子
執行役員	渡辺 修司 坂元 考行 古川 直史 江藤 佳弘 浅水 真人 楯山 洋朗 岩永 智佳 松田 元和



明光ネットワークジャパン



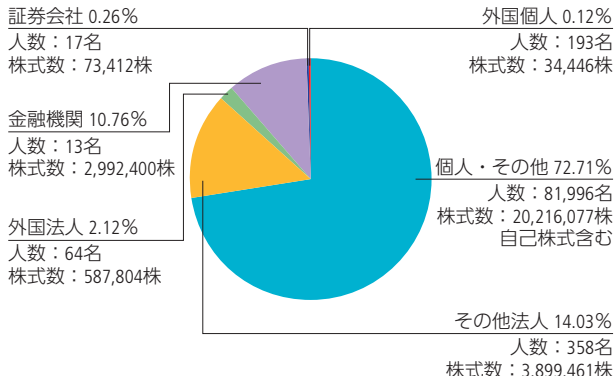
Webサイトにて決算説明動画を公開中

■株式の状況

(2022年8月31日現在)

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数 (自己株式数を除く)	25,345,542株
1単元の株式数	100株
株主数	82,641名

■所有者別株式分布



■大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,145,000株	8.46%
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000	7.89
渡 邊 弘 毅	1,714,100	6.76
明 光 株 式 会 社	1,000,000	3.95
奥 井 世 志 子	792,800	3.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	533,500	2.10
株式会社早稲田アカデミー	347,600	1.37
奥 井 慧	300,000	1.18
株式会社ウィザス	231,300	0.91
明光ネットワークジャパン役員持株会	141,300	0.56

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月
- 基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 1単元の株式の数 100株
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
(よくあるご質問 (FAQ))

https://faq.agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<https://www.meikonet.co.jp>

UD
FONT



環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。